

**園田学園女子大学**  
**園田学園女子大学短期大学部**

**実地視察大学の概要**

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	園田学園女子大学		設置者名	学校法人 園田学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
人間健康 学部	総合健康学科	95人	中一種免(保健体育)	平成18年度	88人	71人	44人	30人
			高一種免(保健体育)	平成18年度			44人	
			養教一種免	平成14年度			27人	
	人間看護学科	80人	養教一種免	平成18年度	84人	13人	13人	0人
	食物栄養学科	80人	栄教一種免	平成17年度	76人	13人	13人	1人
人間教育 学部	児童教育学科	115人	幼一種免	平成20年度	65人	60人	57人	18人
			小一種免	平成20年度			29人	
入学定員合計		370人	合計		313人	157人	227人	49人
大学名	園田学園女子大学短期大学部		設置者名	学校法人 園田学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成23年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	幼児教育学科	120人	幼二種免	昭和43年度	94人	87人	87人	28人
入学定員合計		120人	合計		94人	87人	87人	28人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成24年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

## 教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年7月20日（金）

実地視察大学：園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部

実地視察委員：渡辺三枝子委員、佐々祐之委員

### 【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等については概ね教職課程認定基準を満たしている。

### 【個別事項】

#### 1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○大学の教育の特色である「経験値教育」等を、教職課程において実現するための全学組織として位置づけられている教職課程委員会は、設置されたばかりであるが、今後、この教職課程委員会が、教職課程に係るカリキュラム編成方針や教育課程及び専任教員数等に係る教職課程認定基準との整合性等を確認する機能を果たし、全学的な教員養成の質の維持・向上に貢献することを期待する。

#### 2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目）、履修方法及びシラバスの状況

○教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則第6条第1項表に定める「含めることが必要な事項」が含まれているか否か、シラバスからは判断できない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うとともに、シラバスにおいて「含めることが必要な事項」が含まれていることが明確にわかるようにすること。  
このため、教職課程に係る全学組織を中心とした授業内容及び授業方法等に関するファカルティ・ディベロップメント等を通じ、各シラバスの内容・記載方法の改善を図り、教職を志す学生が当該授業の履修を通じて修得可能な、教員としての必要な知識・技能が明確となるよう努めること。

### 3. 教育実習の取組状況

○学生の7～8割が母校実習となっている。大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、やむを得ず遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

### 4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○学生支援室における教職志望者への指導体制が充実している。  
○教職指導は、就職指導のみならず、学生が教職について理解を深め、教職への適性について考察するとともに、各科目の履修等を通して、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるよう、大学が計画的・組織的に指導するものであることを踏まえ、履修カルテも効果的に活用しつつ、引き続き、教職指導体制を整え、より一層充実したものとなるよう努めること。

### 5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○大学として、地元の教育委員会と連携し、ボランティアを授業科目として位置づけるなど、積極的な取組を行っている。  
教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、教育委員会や学校とより一層の連携・協力体制を強化していくこと。

### 6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○図書館における教職関連の図書・雑誌等について引き続き充実を図るとともに、教科書、学習指導要領等については、学生の利便性を考慮した配置に努めること。  
○小学校教諭の免許状の課程を置きながら、理科室に十分な設備は配備されておらず、効果的な理科の実験及び実習が実施できる環境となっていないことから、速やかに施設・設備を改善し、小学校教員として必要な理科に関する知識及び技能を確実に担保できるような指導体制を整えること。

### 7. その他特記事項

○特になし。